

令和 5 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」……負数又は減数
- 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの
- 「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

令和 5 年度笛吹市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 2 日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	1 8 億 7, 1 0 6 万 3 千円	1 8 億 5, 2 2 6 万円
収益的支出	1 8 億 7, 1 0 6 万 3 千円	1 6 億 3, 4 4 7 万 3 千円
収支差引額		2 億 1, 7 7 8 万 7 千円

収益的収入は、予算額 18 億 7,106 万 3 千円に対し、決算額は、18 億 5,226 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 1,621 万円）で、収入率は、99.0%である。

収益的支出は、予算額 18 億 7,106 万 3 千円に対し、決算額は、16 億 3,447 万 3 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,176 万 4 千円）で、執行率は、87.4%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 2,683 万 1 千円、営業外収益 5 億 1,666 万 5 千円、特別利益 876 万 3 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、3,429 万 7 千円の減である。増減した主なものは、給水収益 2,309 万円の減、受託工事収益 269 万 3 千円の減、その他営業収益 851 万 4 千円の減である。また、営業外収益は、収入予算に対して 673 万 2 千円の増である。増となった主なものは、売電事業収益 22 万 8 千円、雑収益については、652 万 1 千円の増となっている。特別利益はその他特別利益 876 万 3 千円などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 737 万 9 千円、営業外費用 1 億 2,564 万 8 千円、特別損失 144 万 5 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 1 億 4,076 万 7 千円、配水及び給水費 2,944 万 8 千円、総係費 1,044 万 4 千円などである。営業外費用では、雑支出 209 万 3 千円、消費税及び地方消費税 1,201 万 1 千円などである。

また、予備費 300 万円も不用額となっている。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	8 億 5 2 4 万 3 千円	4 億 7, 1 1 3 万 9 千円
資本的支出	1 4 億 8 4 6 万 9 千円	9 億 3, 9 4 2 万 2 千円
収支差引額		△ 4 億 6, 8 2 8 万 3 千円

資本的収入は、予算額 8 億 524 万 3 千円に対し、決算額は 4 億 7,113 万 9 千円で、収入率は 58.5%である。

資本的支出は、予算額 14 億 846 万 9 千円に対し、決算額は、9 億 3,942 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,688 万 9 千円）で、執行率 66.7%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、1 億 2,166 万 4 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 3 億 480 万円、補助金 0 円、出資金 7,474 万 5 千円、

負担金 9,159 万 4 千円である。収入の予算に対して、企業債が 2 億 3,330 万円、補助金が 0 円、出資金が 635 円、負担金が 1 億 80 万 2 千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 4 億 7,394 万 3 千円、企業債償還金 4 億 6,547 万 9 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費 3 億 4,710 万円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 4 億 6,828 万 2 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 2,484 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,214 万 9 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 3,074 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,053 万 8 千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限 度 額	借 入 額
建設改良事業	300,000	180,000

建設改良事業を目的とする起債の令和 5 年度予算限度額 3 億円に対し、借入額は 1 億 8,000 万円であった。令和 4 年度からの繰越額 124,800 万円と合わせた当年度借入額は 3 億 480 万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区 分	令和 5 年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和 6 年 3 月 末日現在
政 府 資 金	4,693,437	0	340,554	4,352,883
地方公共団体金融機構	2,503,540	304,800	124,925	2,683,415
計	7,196,977	304,800	465,479	7,036,298

企業債の状況は、当年度借入額 3 億 480 万円、償還額 4 億 6,547 万 9 千円で、年度末現在高は 70 億 3,629 万 8 千円となっている。なお、令和 5 年度当初は 71 億 9,697 万 7 千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和6年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	372, 149, 281	0	372, 149, 281	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	461, 302, 290	40, 538, 844	420, 763, 446
過年度分消費税資 本的収支調整額	24, 846, 093	0	24, 846, 093	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	30, 748, 734	30, 748, 734	0
計	396, 995, 374	492, 051, 024	468, 282, 952	420, 763, 446

損益勘定留保資金等の当年度発生額は4億9,205万1千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億6,828万3千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、4億2,076万3千円(前年度比2,376万8千円増)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は17億3,632万8千円(前年度比103.8%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は15億4,895万5千円(同93.3%)であった。

営業収益12億1,095万6千円(同99.8%)に対し、営業費用は14億3,561万5千円(同93.9%)であり、営業利益は△2億2,465万9千円(同71.2%)であった。営業外収益5億1,660万8千円(同114.8%)、営業外費用1億1,189万4千円(同87.1%)を加味した経常利益は1億8,005万5千円(同著増)であり、特別利益876万3千円(同108.3%)、特別損失144万5千円(同71.1%)を合わせた当年度純利益は1億8,737万2千円(同著増)となった。

(1) 営業収益について

営業収益12億1,095万6千円の内訳は、給水収益11億2,856万2千円(前年度比

100.1%)、受託工事収益 454 万 3 千円 (同 195.7%)、その他営業収益 7,785 万円 (同 92.0%) である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金 2,860 万円、他会計負担金 3,685 万 7 千円などである。営業収益全体では、前年度比 99.8% であり、概ね前年度並みとなっている。

(2) 営業費用について

営業費用 14 億 3,561 万 5 千円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 4,364 万 8 千円 (前年度比 96.2%)、配水及び給水費 8,748 万円 (同 197.9%)、受託工事費 413 万円 (前年度比 195.7%)、総係費 2 億 1,204 万 3 千円 (同 71.4%)、減価償却費 5 億 8,600 万 2 千円 (同 97.0%)、その他営業費用 231 万円 (同 105.8%) である。その他営業費用の内容は、材料売却原価である。

営業費用全体では、前年度比 93.9% であり、前年度より減となっている。

主な要因としては、動力費の減、委託料の減 (令和 4 年度は、水道事業業務継続計画 (BCP) 策定業務及び令和 3 年度の耐震診断が令和 4 年度に繰越していたため。)、資産減耗費の減 (令和 4 年度は、料金システム等入替による固定資産除却があった。) などである。配水及び給水費の増については、令和 5 年度は、2 年前における厚生労働省の立ち入り検査時に指摘を受けた水源の種別変更のための、水道事業変更認可届出書作成業務委託及び設備台帳初期導入業務委託の委託料の増であり、受託工事費の増については、県から依頼の受託工事費があり、移設工事が必要だったが、移設する給水管の距離が長かったための工事費の増である。

(3) 営業外収益について

営業外収益 5 億 1,660 万 8 千円の内訳は、受取利息 18 万 4 千円 (前年度比 100.7%)、他会計補助金 3 億 8,130 万 6 千円 (同 121.8%)、長期前受金戻入 1 億 2,470 万円 (同 103.6%)、売電事業収益 268 万 4 千円 (同 99.7%)、雑収益 773 万 2 千円 (同 81.3%)。

雑収益減の主なものは、督促料とコピー代である。雑収益の減の主な要因は督促手数料の減である。

(4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 1,189 万 4 千円の内訳は、支払利息 1 億 94 万 5 千円 (前年度比 92.2%)、雑支出 1,094 万 8 千円 (同 57.6%) である。

(5) 特別利益について

特別利益 876 万 3 千円の内訳は、その他特別利益である。その他特別利益は貸倒引当金の戻入である。

(6) 特別損失について

特別損失 144 万 5 千円の内訳は、過年度損益修正損であり、漏水による減額還付である。なお昨年度に比べ、特別損失の金額が減であったのは、漏水還付の減である。

◎給水原価費用別構成表は、別表 3 に示すとおりである。

比率は、職員給与費は 6.1%、資本費は 44.3%、その他は 46.7%、給水原価に含まない費用は 2.9%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア) - (イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 5 年度	7,393,284	1,128,562,882	1,379,511,154	152.6	186.6	△ 34.0	81.8
令和 4 年度	7,410,724	1,127,020,490	1,495,639,566	152.1	201.8	△ 49.7	75.4
令和 4 年度類似都市平均値				162.7	170.1	△ 7.4	95.7

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口 5 万人以上 10 万人未満）の数値である

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

当年度の有収水量は 739 万 m³であり、1 m³当りの供給単価 152.6 円に対し給水原価は 186.6 円になっている。供給単価が給水原価に対し 34.0 円不足しており、料金回収率は 81.8%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和 5 年度	465,479	100,945	566,424	1,128,562	41.2	8.9	50.2
令和 4 年度	487,961	109,483	597,444	1,127,020	43.3	9.7	53.0
令和 4 年度類似都市平均値					23.7	4.1	27.8

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は 41.2%となっており、類似都市平均値 23.7%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の 50.2%となっており、類似都市平均値 27.8%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	令和5年度	令和4年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)	×100	7.8%	7.2%
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	84.3%	79.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100	461.7%	350.1%
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	112.1%	100.7%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。本年度は、前年度比0.6%増となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が84.3%(前年度比5%増)、総収益対総費用比率が112.1%(同11.4%増)であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和5年度	65,219	7,393,284	1,206,413,337	13	5,017	568,714	92,801,026
令和4年度	65,561	7,410,724	1,211,642,957	13	5,043	570,056	93,203,304
令和4年度類似都市平均値					3,630	403,060	68,257,000

職員1人当りの給水人口は5,017人であり、昨年度より26人の減、給水量は56万8千m³であり、昨年度より1,342m³の減であった。

職員1人当りの営業収益は、9,280万1千円であり類似都市平均値6,825万7千円に比べ高い割合である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、203億9,347万1千円(前年度比101.4%)で、期首に比べ2億7,396万4千円の増である。資産の構成は、固定資産が90.7%、流動資産が9.3%となっている。

ア 固定資産は、184億9,558万2千円(同99.2%)である。主なものを期首と比較すると、構築物は1億6,407万6千円の減、機械及び装置は2,696万9千円の増である。

イ 流動資産は、18億9,788万8千円(同128.7%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は4億4,112万3千円の増、未収金は832万6千円の減である。

(2) 負債について

負債の総額は、112億5,734万2千円(前年度比100.1%)で、期首に比べ1,184万6千円の増である。

固定負債は65億8,024万3千円(同97.8%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で8億8,269万2千円(同129.8%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億5,605万3千円、未払金4億1,863万3千円、引当金768万9千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に1億4,491万9千円など、資本的支出の内、水道建設費に1億2,688万円などである。その他支出の預り金6,120万1千円は、下水道事業等の預り金などである。

繰延収益は37億9,440万6千円(同99.0%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、91億3,612万8千円(前年度比103.0%)であり、期首に比べ2億6,211万7千円の増になっている。

ア 資本金は、79億557万円(同101.0%)であり、期首に比べ7,474万5千円の増になっている。

イ 剰余金は、12億3,055万8千円(同118.0%)であり、期首に比べ1億8,737万2千円の増になっている。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、12億1,391万4千円であり、内訳は、減債積立金2,300万円、利益積立金5,650万円、建設改良積立金9億4,671万6千円、当年度未処分利益剰余金1億8,769万8千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率90.7%、流動資産構成比率9.3%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は63.4%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率215.0%、酸性試験比率（当座比率）213.9%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は143.0%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は94.8%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.06回、流動資産回転率0.7回、未収金回転率7.9回、貯蔵品回転率1.2回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率112.1%、営業収支比率84.3%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は9,280万1千円、給水人口は5,017人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は29,677戸（前年度比332戸増）、現在給水人口は65,219人（同342人減）である。年間総配水量は9,203,890^m（同158,917^m減）、年間有収水量は7,393,284^m（同17,440^m減）であり、年間有収率は80.3%（同1.1%増）であった。

決算年度における一日最大配水量は30,590^m（同1,307^m減）、一日平均配水量は25,147^m（同505^m減）であり、配水管延長は628,560m（同220m増）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第35条の2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第11条の2の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金414件（前年度比81件減）、197万5千円（同30万4千円増）である。

【 審査意見 】

水道事業の業務実績は近年、給水人口は減少、給水世帯数は増加が続いており本年度も同様の傾向となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減少している。

経営成績においては、当年度純利益は1億8,737万2千円であり、昨年度に比べ1億7,529万8千円の増となった、総収益対総費用比率は112.1%（前年度100.7%）と前年に比べ11.4%の増となった。営業収益対営業費用比率は84.3%（前年度79.3%）と前年に比べ5%の増であった。

本年度は、営業収益は昨年と比べ300万7千円余り減となっている。これは主なものは、その他営業収益の減によるものである。営業費用は9,376万3千円余り減となっている。これは、配水及び給水費、受託工事費では増となっているものの、総係費の減、減価償却費の減によるものである。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価186.6円/㎡に対し、供給単価152.6円/㎡であり、1㎡当り34.0円の不足（前年度49.7円の不足）が生じており前年度に比べて不足額は減少している。

水道料金の徴収状況は、未収金が5,203万1千円で前年度より480万円減となり、6年連続での減少となった。これは、平成29年度から料金収納業務を民間委託したことが要因として考えられる。なお不納欠損処分については、414件（前年度495件）前年度より81件減、金額は197万5千円（前年度167万1千円）前年度より30万4千円の増となっている。

給水収益は令和5年度については、前年度よりわずかであるが増加している（前年度比154万2千円増）である。

昨年5月の新型コロナウイルス感染症の5類への移行以降、社会・経済活動はコロナ禍以前に戻りつつあるが、急激な物価高騰等の影響により、水道事業を取り巻く経営環境の厳しさは増しており、今後も費用の増加が見込まれる。また、一般会計からの基準外繰入金が必要な状況にある。

今後も引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、事業実施にあたっては、創意工夫し、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、リスク管理に留意しながら、常に目的を意識し、効果の把握、事後には振り返りを行い、公営企業として長期的な施設・設備の状態を予測し、将来にわたって、持続可能な水道事業を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

【収 入】

(単位：円)

区 分	予 算			額		決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計	予算額				決算額			
1 水道事業収益	1,863,482,000	7,581,000	0	1,871,063,000	1,852,260,174	△ 18,802,826	99.0	100.0	100.0	116,210,086	1,736,050,088	
1 営業収益	1,344,288,000	16,841,000	0	1,361,129,000	1,326,831,343	△ 34,297,657	97.5	72.7	71.6	115,875,006	1,210,956,337	
1 給水収益	1,264,436,000	0	0	1,264,436,000	1,241,345,953	△ 23,090,047	98.2	67.6	67.0	112,783,071	1,128,562,882	
2 受託工事収益	2,000,000	5,236,000	0	7,236,000	4,543,000	△ 2,693,000	62.8	0.4	0.2	0	4,543,000	
3 その他営業収益	77,852,000	11,605,000	0	89,457,000	80,942,390	△ 8,514,610	90.5	4.8	4.4	3,091,935	77,850,455	
2 営業外収益	519,193,000	△ 9,260,000	0	509,933,000	516,665,787	6,732,787	101.3	27.3	27.9	335,080	516,330,707	
1 受取利息	200,000	0	0	200,000	184,413	△ 15,587	92.2	0.0	0.0	0	184,413	
2 他会計補助金	393,595,000	△ 12,288,000	0	381,307,000	381,306,325	△ 675	100.0	20.4	20.6	0	381,306,325	
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0	
4 長期前受金戻入	121,672,000	3,028,000	0	124,700,000	124,700,541	541	100.0	6.7	6.7	0	124,700,541	
5 売電事業収益	2,725,000	0	0	2,725,000	2,953,099	228,099	108.4	0.1	0.2	268,459	2,684,640	
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	7,521,409	6,521,409	752.1	0.1	0.4	66,621	7,454,788	
7 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0	
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	8,763,044	8,762,044	876,304.4	0.0	0.5	0	8,763,044	
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0	
2 その他特別利益	0	0	0	0	8,763,044	8,763,044	0.0	0.0	0.5	0	8,763,044	

区 分	予				算				額		地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合 計	決 算 額								
1 水道事業費用	1,863,482,000	7,581,000	0	0	0	1,871,063,000	0	1,871,063,000	1,634,473,270	0	236,589,730	87.4	100.0	100.0	0	71,764,319	1,562,708,951
1 営業費用	1,731,782,000	△ 13,419,000	0	△ 10,000	0	1,718,353,000	0	1,718,353,000	1,507,379,053	0	210,973,947	87.7	91.8	92.2	71,763,625	1,435,615,428	
1 1 原水及び浄水費	744,122,000	△ 8,000,000	0	822,000	0	736,944,000	0	736,944,000	595,902,993	0	141,041,007	80.9	39.4	36.5	52,254,933	543,648,060	
2 配水及び給水費	125,353,000	0	0	0	0	125,353,000	0	125,353,000	96,178,029	0	29,174,971	76.7	6.7	5.9	8,697,154	87,480,875	
3 受託工事費	2,000,000	5,236,000	0	0	0	7,236,000	0	7,236,000	4,543,000	0	2,693,000	62.8	0.4	0.3	413,000	4,130,000	
4 総務費	229,338,000	3,317,000	0	0	0	232,655,000	0	232,655,000	222,210,518	0	10,444,482	95.5	12.4	13.6	10,167,476	212,043,042	
5 減価償却費	626,175,000	△ 14,361,000	0	0	0	611,814,000	0	611,814,000	586,002,831	0	25,811,169	95.8	32.7	35.9	0	586,002,831	
6 資産減耗費	2,641,000	0	0	△ 832,000	0	1,809,000	0	1,809,000	0	0	1,809,000	0.0	0.1	0.0	0	0	0
7 その他営業費用	2,153,000	389,000	0	0	0	2,542,000	0	2,542,000	2,541,682	0	318	100.0	0.1	0.2	231,062	2,310,620	
2 営業外費用	125,700,000	21,000,000	0	10,000	0	146,710,000	0	146,710,000	125,648,573	0	21,061,427	85.6	7.8	7.7	694	125,647,879	
1 支払利息	105,177,000	0	0	0	0	105,177,000	0	105,177,000	100,945,761	0	4,231,239	96.0	5.6	6.2	0	100,945,761	
2 雑支出	8,569,000	0	0	10,000	0	8,579,000	0	8,579,000	6,485,512	0	2,093,488	75.6	0.5	0.4	694	6,484,818	
3 消費税及び地方消費税	9,223,000	21,000,000	0	0	0	30,223,000	0	30,223,000	18,217,300	0	12,011,700	60.3	1.6	1.1	0	18,217,300	
4 売電事業費	2,725,000	0	0	0	0	2,725,000	0	2,725,000	0	0	2,725,000	0.0	0.1	0.0	0	0	0
3 特別損失	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	1,445,644	0	1,554,356	48.2	0.2	0.1	0	1,445,644	
1 過年度損益修正損	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	1,445,644	0	1,554,356	48.2	0.2	0.1	0	1,445,644	
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
4 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0	0	0
i 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0	0	0

※別表1は予算科目を使う数値であるため、予算科目を使わず勘定科目だけで経理をする数値については、このページには含まれない。そのため、別表2 比較損益計算書の数値とは合わない事がある。

(1) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決算額	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	繰越費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計			予算額	決算額		
1 資本的収入	468,994,000	9,174,000	327,075,000	0	805,243,000	471,139,504	58.5	100.0	100.0	0	471,139,504
1 企業債	300,000,000	0	238,100,000	0	538,100,000	304,800,000	56.6	66.8	64.7	0	304,800,000
1 企業債	300,000,000	0	238,100,000	0	538,100,000	304,800,000	56.6	66.8	64.7	0	304,800,000
2 補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 出資金	74,746,000	0	0	0	74,746,000	74,745,365	100.0	9.3	15.9	0	74,745,365
1 出資金	74,746,000	0	0	0	74,746,000	74,745,365	100.0	9.3	15.9	0	74,745,365
4 負担金	94,248,000	9,174,000	88,975,000	0	192,397,000	91,594,139	47.6	23.9	19.4	0	91,594,139
1 工事負担金	92,884,000	9,174,000	88,975,000	0	191,033,000	90,287,339	47.3	23.7	19.2	0	90,287,339
2 他会計負担金	1,364,000	0	0	0	1,364,000	1,306,800	95.8	0.2	0.3	0	1,306,800
3 果負担金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0

(単位：円)

区 分	予 算					額		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越 額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額			
1 資本的支出	1,050,485,000	13,242,000	0	1,063,727,000	344,742,000	0	1,408,469,000	939,422,456	121,664,000	0	347,382,544	66.7	100.0	100.0	36,889,905	902,532,551	
1 建設改良費	585,005,000	13,242,000	0	598,247,000	344,742,000	0	942,989,000	473,943,173	121,664,000	0	347,381,827	50.3	67.0	50.5	36,889,905	437,053,268	
1 水道建設費	583,859,000	12,854,000		596,713,000	337,837,000	0	934,550,000	465,785,067	121,664,000	0	347,100,933	49.8	66.4	49.6	36,148,259	429,636,308	
2 第1次拡張費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0	0	
3 営業設備費	1,146,000	388,000		1,534,000	6,905,000	0	8,439,000	8,158,106		0	280,894	96.7	0.6	0.9	741,646	7,416,460	
2 企業債償還金	465,480,000		0	465,480,000		0	465,480,000	465,479,283	0	0	717	100.0	33.0	49.5	0	465,479,283	
1 企業債償還金	465,480,000		0	465,480,000		0	465,480,000	465,479,283	0	0	717	100.0	33.0	49.5	0	465,479,283	

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
科 目	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営 業 収 益	1,223,862,437	1,213,963,957	99. 2	1,210,956,337	99. 8
給水収益	1,141,907,211	1,127,020,490	98. 7	1,128,562,882	100. 1
受託工事収益	492,800	2,321,000	471. 0	4,543,000	195. 7
その他営業収益	81,462,426	84,622,467	103. 9	77,850,455	92. 0
営 業 費 用	1,408,251,451	1,529,379,344	108. 6	1,435,615,428	93. 9
原水及び浄水費	554,950,439	565,034,185	101. 8	543,648,060	96. 2
配水及び給水費	36,091,117	44,199,255	122. 5	87,480,875	197. 9
受託工事費	448,000	2,110,000	471. 0	4,130,000	195. 7
総係費	202,993,196	297,028,058	146. 3	212,043,042	71. 4
減価償却費	612,274,719	604,077,455	98. 7	586,002,831	97. 0
資産減耗費	0	14,746,491	皆増	0	皆減
その他営業費用	1,493,980	2,183,900	146. 2	2,310,620	105. 8
営 業 利 益	△ 184,389,014	△ 315,415,387	171. 1	△ 224,659,091	71. 2
営 業 外 収 益	380,602,646	449,931,461	118. 2	516,608,662	114. 8
受取利息	182,540	183,211	100. 4	184,413	100. 7
他会計補助金	250,208,325	312,938,730	125. 1	381,306,325	121. 8
長期前受金戻入	118,894,975	120,396,635	101. 3	124,700,541	103. 6
売電事業収益	1,938,544	2,693,004	138. 9	2,684,640	99. 7
雑収益	9,378,262	9,510,881	101. 4	7,732,743	81. 3
国庫補助金	0	4,209,000	皆増	0	皆減
営 業 外 費 用	153,512,029	128,500,297	83. 7	111,894,387	87. 1
支払利息	120,098,333	109,483,512	91. 2	100,945,761	92. 2
雑支出	16,613,696	19,016,785	114. 5	10,948,626	57. 6
売電事業費	16,800,000	0	皆減	0	
経 常 利 益	42,701,603	6,015,777	14. 1	180,055,184	著増
特 別 利 益	4,542,118	8,092,876	178. 2	8,763,044	108. 3
過年度損益修正益	16,950	10,375	61. 2	0	皆減
その他特別利益	4,525,168	8,082,501	178. 6	8,763,044	108. 4
特 別 損 失	4,758,250	2,034,585	42. 8	1,445,644	71. 1
過年度損益修正損	4,758,250	2,034,585	42. 8	1,445,644	71. 1
当年度純利益	42,485,471	12,074,068	28. 4	187,372,584	著増
前年度繰越利益剰余金	11,265,989	3,751,460	33. 3	325,528	8. 7
当年度未処分利益剰余金	53,751,460	15,825,528	29. 4	187,698,112	著増

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和4年度金額	令和5年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	72,296,712	77,928,752	5.0	107.8
	法定福利費	14,909,153	15,797,000	1.0	106.0
	賃金			0.0	
	計	87,205,865	93,725,752	6.1	107.5
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	109,483,512	100,945,761	6.5	92.2
	減価償却費	604,077,455	586,002,831	37.8	97.0
	その他	0	0	0.0	
	計	713,560,967	686,948,592	44.3	96.3
その他	動力費	103,005,393	84,056,637	5.4	81.6
	薬品費	24,435,870	27,633,120	1.8	113.1
	修繕費	42,647,145	47,777,430	3.1	112.0
	材料費	3,133,140	3,224,426	0.2	102.9
	委託料	220,993,381	160,583,840	10.4	72.7
	その他	421,054,440	400,261,898	25.8	95.1
	計	815,269,369	723,537,351	46.7	88.7
合計		1,616,036,201	1,504,211,695	97.1	93.1
給水原価 に含まない費用	受託工事費	2,110,000	4,130,000	0.3	195.7
	材料売却原価	2,183,900	2,310,620	0.1	105.8
	委託料	33,411,740	33,536,000	2.2	100.4
	修繕費	2,791,800	1,886,500	0.1	67.6
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	1,346,000	1,435,000	0.1	106.6
	特別損失	2,034,585	1,445,644	0.1	71.1
	計	43,878,025	44,743,764	2.9	102.0
合計		1,659,914,226	1,548,955,459	100.0	93.3

給水原価

(186.6)＝ 経常費用(1,547,509,815)－(長期前受金戻入(124,700,541)＋受託工事費(4,130,000)＋(材料及び不用品売却原価＋付帯事業費[39,168,120])
年間総有収水量(7,393,284)

経常費用＝営業費用＋営業外費用

別表 4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
科 目	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	18,894,693,987	18,644,740,319	92.7	98.7	18,495,582,656	90.7	99.2
有形固定資産	18,226,846,215	17,994,074,630	89.4	98.7	17,862,099,050	87.6	99.3
土地	667,999,938	667,999,938	3.3	100.0	694,660,098	3.4	104.0
建物	1,602,231,794	1,568,981,352	7.8	97.9	1,548,082,266	7.6	98.7
構築物	12,776,315,268	12,493,191,923	62.1	97.8	12,329,115,710	60.5	98.7
機械及び装置	3,122,692,718	3,210,876,411	16.0	102.8	3,237,845,871	15.9	100.8
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	55,326,925	50,745,434	0.3	91.7	50,115,533	0.2	98.8
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	667,847,772	650,665,689	3.2	97.4	633,483,606	3.1	97.4
水利権	667,847,772	650,665,689	3.2	97.4	633,483,606	3.1	97.4
流 動 資 産	1,553,364,888	1,474,765,857	7.3	94.9	1,897,888,426	9.3	128.7
現金及び預金	1,319,021,450	1,307,397,965	6.5	99.1	1,748,521,209	8.6	133.7
未収金	188,218,818	156,767,112	0.8	83.3	148,440,427	0.7	94.7
貸倒引当金	△ 9,754,000	△ 10,739,000	△ 0.1	110.1	△ 8,588,000	0.0	80.0
貯蔵品	570,420	538,900	0.0	94.5	747,000	0.0	138.6
前払費用	878,200	220,880	0.0	25.2	877,790	0.0	397.4
前払金	54,430,000	20,580,000	0.1	37.8	7,890,000	0.0	38.3
資 産 合 計	20,448,058,875	20,119,506,176	100.0	98.4	20,393,471,082	100.0	101.4
固 定 負 債	7,037,476,500	6,731,497,217	33.5	95.7	6,580,243,327	32.3	97.8
企業債	7,037,476,500	6,731,497,217	33.5	95.7	6,580,243,327	32.3	97.8
流 動 負 債	764,450,340	680,287,382	3.4	89.0	882,692,010	4.3	129.8
企業債	487,961,334	465,479,283	2.3	95.4	456,053,890	2.2	98.0
未払金	267,327,450	205,812,907	1.0	77.0	418,633,332	2.1	203.4
引当金	8,867,000	8,697,000	0.0	98.1	7,689,000	0.0	88.4
預り金	294,556	298,192	0.0	101.2	315,788	0.0	105.9
繰 延 収 益	3,873,617,465	3,833,710,542	19.1	99.0	3,794,406,761	18.6	99.0
長期前受金	6,271,266,607	6,332,520,763	31.5	101.0	6,417,917,523	31.5	101.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,397,649,142	△ 2,498,810,221	△ 12.4	104.2	△ 2,623,510,762	△ 12.9	105.0
負 債 合 計	11,675,544,305	11,245,495,141	55.9	96.3	11,257,342,098	55.2	100.1
資 本 金	7,741,402,857	7,830,825,254	38.9	101.2	7,905,570,619	38.8	101.0
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.4	100.0	1,293,795,470	6.3	100.0
繰入資本金	5,205,619,912	5,295,042,309	26.3	101.7	5,369,787,674	26.3	101.4
組入資本金	1,241,987,475	1,241,987,475	6.2	100.0	1,241,987,475	6.1	100.0
剰 余 金	1,031,111,713	1,043,185,781	5.2	101.2	1,230,558,365	6.0	118.0
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	1,014,467,713	1,026,541,781	5.1	101.2	1,213,914,365	6.0	118.3
減債積立金	20,000,000	22,000,000	0.1	110.0	23,000,000	0.1	104.5
利益積立金	45,000,000	53,000,000	0.3	117.8	56,500,000	0.3	106.6
建設改良積立金	895,716,253	935,716,253	4.7	104.5	946,716,253	4.6	101.2
当年度未処分利益剰余金	53,751,460	15,825,528	0.1	29.4	187,698,112	0.9	著増
資 本 合 計	8,772,514,570	8,874,011,035	44.1	101.2	9,136,128,984	44.8	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計	20,448,058,875	20,119,506,176	100.0	98.4	20,393,471,082	100.0	101.4

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	5 年 度 比 率	4 年 度 比 率	令和 4 年 度 類似都市 平均値**	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.7	92.7	88.5	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	9.3	7.3		%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.3	33.5	30.5	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.3	3.4		%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.4	63.2	65.3	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$	143.0	146.7	135.5	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$	94.8	95.9	92.3	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.0	216.8	281.4	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	213.9	213.6	272.3	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.06	0.06	0.08	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.7	0.8	0.6	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.9	7.0	7.5	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	1.2	1.1		回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.89	0.03	0.9	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	112.1	100.7	112.1	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	111.6	100.4	112.1	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	84.3	79.3	98.5	%
19. 有収水量1㎡当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費中資本費} - \text{長期前受金収入}}{\text{年間総有収水量}}$	98.5	102.4	83.6	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	92,801	93,203	69,668	千円
21. 職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,017	5,043	3,586	人
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	81.8	75.4	101.0	%

(※)自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

**令和4年度類似都市平均値は、令和4年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。	
流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。	
固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。	
固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。	
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	
流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。	
酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	
自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。	
固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。	
流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。	
未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が早く早く回収されることを表している。	
貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。	
総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。	
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。	
当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。	
資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。	
職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。	
職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。	
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。	

水道事業 業務実績比較表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 増減
行政区域内人口	人	67,083	67,464	68,007	68,435	△ 381
給水区域内人口	人	66,822	67,197	67,714	68,122	△ 375
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	65,219	65,561	66,079	66,497	△ 342
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	97.6	97.6	97.6	0
給水世帯数	戸	29,677	29,345	29,081	28,953	332
総配水量	m3	9,203,890	9,362,807	9,228,674	9,471,987	△ 158,917
有効水量	m3					0
有効率	%					0
有収水量	m3	7,393,284	7,410,724	7,525,172	7,603,597	△ 17,440
有収率	%	80.3	79.2	81.5	80.3	1.1
配水管延長	m	628,560	628,340	502,660	501,586	220
一日最大配水量	m3	30,590	31,897	27,250	28,418	△ 1,307
一日平均配水量	m3	25,147	25,652	25,284	25,951	△ 505
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	186.6	201.8	186.3	186.7	△ 15.2
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	152.6	152.1	151.7	151.6	0.5
1 m ³ 当り販売利益 (B)-(A)	円	△ 34.0	△ 49.7	△ 34.6	△ 35.1	15.7
職員数(除く管理者)	人	19	19	20	20	0
うち臨時職員	人					0